

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	オンキヨー株式会社
【英訳名】	ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大拙 宗徳
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号
【電話番号】	072(831)8001
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 岡谷 茂美
【最寄りの連絡場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号
【電話番号】	072(831)8001
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 岡谷 茂美
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	42,041,307	23,023,918	21,142,139	11,042,043	85,023,033
経常利益又は 経常損失() (千円)	183,441	273,018	138,156	160,891	3,825,122
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	291,237	139,847	34,460	128,924	6,320,940
純資産額(千円)	-	-	12,852,096	6,422,340	5,759,477
総資産額(千円)	-	-	64,111,043	37,352,515	55,148,842
1株当たり純資産額(円)	-	-	277.32	134.16	121.22
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (円)	7.08	3.05	0.79	2.72	146.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	0.67	-	-
自己資本比率(%)	-	-	19.7	17.0	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,868,512	455,823	-	-	1,549,220
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	629,946	324,575	-	-	866,554
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,541,030	2,947,898	-	-	328,725
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	9,718,351	6,176,703	9,125,390
従業員数(人)	-	-	4,359	3,067	3,540

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 第86期第2四半期連結累計期間および第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、四半期(当期)純損失が計上されておりますので記載しておりません。

また、第87期第2四半期連結累計(会計)期間につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,067	(706)
---------	-------	-------

(注1) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 臨時雇用者には、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	476	(108)
---------	-----	-------

(注1) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 臨時雇用者には、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
A V C事業(千円)	10,050,729	57.0
O E M事業(千円)	3,462,435	19.2
合計(千円)	13,513,164	75.0

(注1) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
A V C事業(千円)	8,556,341	70.1
O E M事業(千円)	2,101,756	24.9
不動産賃貸事業(千円)	130,832	100.0
その他事業(千円)	253,111	71.0
合計(千円)	11,042,043	52.2

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	4,941,790	23.4	-	-

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社および連結子会社（以下、「当社グループ」といいます。）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（以下、「当四半期」といいます。）における世界経済は、株式市場の回復など、底打ちの様相を呈し、景気後退局面からは脱しつつあるものの、依然として先行きが不透明な状況にあります。わが国経済においても、一部の業種においては輸出や生産が持ち直しておりますが、完全失業率および有効求人倍率は共に過去最悪の水準で推移するなど雇用情勢は依然として厳しく、個人消費が低調に推移する厳しい状況が続いております。

当社グループの主要マーケットであるAVC市場およびOEM市場におきましても、一部の製品に回復の兆しは見られるものの、総体的には国内外ともに厳しい状況が続いております。

しかしながら、当社グループはこのような経営環境のもと、抜本的な事業構造の見直しを行ない、AVC事業とOEM事業の強化・再編に注力するとともに、連結有利子負債圧縮による財務体質の改善を図ってまいりました。また、販売戦略および販売体制の見直しを行い、販売力の強化を図るとともに、全社的な経費削減に取り組んでまいりました。その一環として、第1四半期においてテクノイト株式会社（以下、「テクノイト」といいます。）の全株式を売却いたしました。

その結果、当四半期における当社グループの売上高は、予定しておりました業績に対しては増収増益となったものの、景気の後退による影響を大きく受け、また、テクノイトが連結対象外となったことにもなう売上の減少50億67百万円などにより、前年同期比101億円減少の110億42百万円となりました。また、営業利益は、テクノイトが連結対象外となったことにもなう営業利益の減少90百万円を製品の差別化による利益率の向上や原材料価格の低減および徹底した経費の削減などで補いましたが、前年同期比1億86百万円減少の1億6百万円となりました。一方、支払利息や為替差損の減少などにより、税金等調整前四半期純損益は、前年同期比3億13百万円改善の1億70百万円の利益となり、四半期純損益は前年同期比94百万円増加し1億28百万円の純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A V C 事業

国内市場ではMDシステム分野におけるミニコンポ市場の縮小、またPC市場においても大手企業が相次いでネットブック市場へ新規参入したことによる販売の減少や低価格化による販売単価の下落および2009年10月に新OSの発売が開始されることに起因する買い控えが影響し、売上高は前年同期比11億56百万円減少の37億84百万円となりました。また、海外市場では前連結会計年度に破綻した北米の大手家電量販店の影響や在庫調整および市況悪化に伴う低価格製品へのシフトなどにより、売上高は、前年同期比24億99百万円減少の47億71百万円となりました。その結果、AVC事業の売上高は、前年同期比36億56百万円減少の85億56百万円となりました。また、営業利益は、製品の差別化による利益率の向上や原材料価格の低減および徹底した経費の削減を行いましたが、売上減少にともない前年同期比3億30百万円減少の1億47百万円となりました。

O E M 事業

OEM事業における売上高は、遊技機器関連製品の売上が大幅に増加したものの、車載用スピーカーの需要は部分的な回復に留まり、家電向けスピーカーなどは大幅に受注が減少し、加えてテクノイトが連結対象外となったことにもなう売上の減少50億67百万円などにより、前年同期比63億40百万円減少の21億1百万円となりました。一方、営業損益におきましては、遊技機器関連製品の売上が増加したことにより、前年同期比1億54百万円改善の96百万円の営業利益となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における売上高は、前年同期並みの1億30百万円となりました。また、営業損益についても、前年同期並みの77百万円の営業利益となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、前年同期比1億3百万円減少の2億53百万円となりました。また、営業損益についても、前年同期比44百万円悪化の60百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内におけるAVC事業は、MDシステム分野におけるミニコンポ市場の縮小や大手企業が相次いでネットブック市場へ新規参入したことによる販売の減少および2009年10月に新OSの発売が開始されることに起因する買い控え、さらに低価格化による販売単価の下落により売上高は減少いたしました。また、OEM事業では遊技機器関連製品の売上は増加いたしましたが、車載用や家電用スピーカーの売上は減少し、さらにテクノイトが連結対象外となったことにもなう売上の減少48億2百万円などにより、売上高は前年同期比66億27百万円減少の62億82百万円となりました。営業利益は、売上減少およびテクノイトが連結対象外となったことにもない前年同期比6億84百万円減少の1億49百万円となりました。

北米

北米におけるAVC事業の売上高は、前連結会計年度に破綻した大手家電量販店の影響を受けて減少いたしました。また、OEM事業の売上高は、車載用スピーカーの大幅な受注減により減少いたしました。その結果、北米における売上高は前年同期比16億80百万円減少の22億70百万円となりましたが、営業利益は、製品の差別化による利益率の向上や原材料価格の低減により前年同期比81百万円増加し1億円となりました。

欧州

欧州においては、販売網の整備により販売チャネルは拡大しましたが、市況悪化に伴う低価格製品への需要のシフトや在庫調整などにより、売上高は前年同期比8億13百万円減少の16億39百万円となりました。一方、営業損益につきましては、経費の削減や対€(ユーロ)円安効果などにより前年同期比1億41百万円改善し6百万円の営業損失となりました。

アジア

アジア地域の売上高は、テクノエイトの株式売却にともない、テクノエイトフィリピンコーポレーションが連結対象外となったことなどにより、前年同期比9億78百万円減少の8億49百万円となりましたが、営業損益は、前年同期比2億38百万円改善し17百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期末における総資産は、テクノエイトの全株式を売却し、連結対象外となったことなどにより前連結会計年度末比177億96百万円減少の373億52百万円となりました。連結有利子負債は前連結会計年度末比107億46百万円減少の158億59百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比6億62百万円増加の64億22百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比7%改善の17%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前年同期末に比べ35億41百万円減少し61億76百万円となりました。

当四半期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、13億30百万円となりました。これはおもに、売上債権やたな卸資産および未収入金の減少2億37百万円を仕入債務や未払金および未払費用の減少13億67百万円が上回ったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、85百万円となりました。これはおもに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入99百万円を有形固定資産の取得による支出1億67百万円が上回ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、9億44百万円となりました。これはおもに借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当四半期における当社グループ全体の研究開発活動の総額は、6億7百万円であります。

なお、当四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、景気後退局面からは脱しつつあるものの、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。経営成績に重要な影響を与える要因としましては、平成21年6月25日提出の有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

また、当社グループでは、このような経営成績に重要な影響を与える要因に加え、前連結会計年度(平成21年3月期)における組織再編の実施もふまえ、中期経営計画を抜本的に見直しております。

なお、当社グループが展開するAV事業・PC事業・OEM事業を各々一つのカンパニーとみなし、各事業部門がその環境変化に迅速に対応することを目的に、平成21年10月1日よりカンパニー制を導入いたしました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、熾烈な市場競争による販売価格の低下や消費者価値観の多様化と変化の短期化などに大きな危機感を持っており、経営理念（ビジョン）『～VALUE CREATION～常に新しい価値提案を行い、驚きと感動で未来を動かそう』を掲げ、今後も経営指針の達成に向け全力で取り組みを続けてまいります。

なお、当社グループの経営指針は以下のとおりであります。

1 . Global Business with Localized Products

・ オンキヨーは世界の市場で、それぞれの地域のお客様に最適な商品を提供し続けます。

2 . IMAGINATIVE SIGHT & SOUND

・ オンキヨーは「映像と音」を媒介として、世界の人々の快適な「空間と時間」を創造します。

3 . Quality Advancement of Products and Services

・ オンキヨーは展開する商品・サービスに関し、常に業界最高水準の品質を維持し、その基本となる品質管理システムの強化、向上に努めます。

4 . In Harmony with the Environment

・ オンキヨーは地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、「環境との共生、調和」をスローガンとして、積極的に環境保全に配慮した企業活動を行います。

5 . Proper Management

・ CS（顧客満足）の追求によりブランド・イメージの向上を図り、常にブランド力の強化に努めます。

・ 売上高至上主義・市場占有率優先主義を排し、高付加価値・利益優先主義に徹します。

・ 良質の保守主義を基本とし、連結ベースで経営効率の向上を図り、利益とフリー・キャッシュの最大化を目指します。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,829,665	47,829,665	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	47,829,665	47,829,665	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年8月15日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権付社債の残高(円)	1,080,000,000
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,075,471
新株予約権の行使時の払込金額(円)	108,000,000
新株予約権の行使期間	自平成19年8月15日 至平成24年8月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 265 資本組入額 133
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債にかかる社債部分を消却した場合における当該本社債にかかる本新株予約権についても同様とする。本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、会社法第254条第2項及び第3項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初265円(以下、「転換価額」という。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合は、次に定めるところに従い転換価額を調整することがある。

1 転換価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号 から までに掲げる各事項により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額の調整を行う。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

(2) 転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期は、次に定めるところによる。

本項第(3)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）。

調整後の転換価額は払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする、以下同じ。）の翌日以降、当社普通株式の株主（以下「普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

当社普通株式の株式分割又は無償割当てをする場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降、また当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるために基準日がない場合又は株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当てをする場合には当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

本項第(3)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する旨の定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又はその取得と引換えに交付する場合（無償割当ての場合を含む。）又は本項第(3)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で請求又は行使され、当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は、割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、普通株主に割当ての権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを準用する。

上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本項第(2)号 から までの各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには本項第(2)号 から にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額} \times \frac{\text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(3)

転換価額調整式の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

転換価額調整式で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本項第(2)号の場合は基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

転換価額調整式で使用される既発行普通株式は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本項第(2)号の株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まない。

- (4) 本項第(1)号の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には当社は、必要な調整を行う。
 株式併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
 その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が証実事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき、転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

2 本項第1項により転換価額の調整を行うときは、当社はあらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債の社債権者に通知する。ただし、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは適用の日以降すみやかにこれを行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月28日 (注)	-	47,829,665	-	1,866,531	4,300,000	1,507,172

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オーエスホールディング株式会社	東京都港区西新橋3-5-2	17,258	36.08
大脳直人	東京都中央区	4,000	8.36
シークス株式会社	大阪府大阪市中央区備後町1-4-9	2,000	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,070	2.24
オンキヨー従業員持株会	大阪府寝屋川市日新町2-1	661	1.38
オンキヨー取引先持株会	大阪府寝屋川市日新町2-1	555	1.16
大邊創一	神奈川県横浜市	461	0.97
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2-1	396	0.83
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	377	0.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	346	0.72
計	-	27,127	56.72

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	-	-
	普通株式 396,200		
	(相互保有株式)	-	-
普通株式 -			
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,957,400	469,574	-
単元未満株式	普通株式 476,065	-	-
発行済株式総数	47,829,665	-	-
総株主の議決権	-	469,574	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市 日新町2-1	396,200	-	396,200	0.83
計	-	396,200	-	396,200	0.83

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	72	68	82	78	75	198
最低(円)	47	53	64	60	68	73

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	PCカンパニー社長 兼 開発センター長	常務取締役	EMS事業本部長 兼 開発センター長	菅 正雄	平成21年10月1日
取締役	常務執行役員 AVカンパニー社長	取締役	常務執行役員 営業本部長	廻戸 正昭	平成21年10月1日
取締役	常務執行役員 生産担当	取締役	常務執行役員	宮本 和夫	平成21年10月1日
取締役	常務執行役員 総務・経理担当	取締役	常務執行役員 経営管理本部長	岡谷 茂美	平成21年10月1日
取締役	執行役員 AVカンパニー副社 長	取締役	執行役員 事業開発本部長	奥田 伸明	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社がレビュー証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,176,703	9,125,390
受取手形及び売掛金	8,048,830	11,640,517
有価証券	-	585
商品及び製品	² 3,264,659	4,349,056
仕掛品	² 244,956	354,552
原材料及び貯蔵品	² 1,652,097	2,019,169
その他	1,467,282	2,235,775
貸倒引当金	73,315	130,360
流動資産合計	20,781,215	29,594,686
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,038,630	6,899,431
賃貸用土地	5,946,405	5,946,405
その他(純額)	5,186,577	11,263,278
有形固定資産合計	¹ 15,171,612	¹ 24,109,114
無形固定資産	276,388	264,747
投資その他の資産		
その他	1,131,283	1,190,381
貸倒引当金	7,983	10,088
投資その他の資産合計	1,123,300	1,180,293
固定資産合計	16,571,300	25,554,155
資産合計	37,352,515	55,148,842

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,936,962	9,941,479
短期借入金	7,222,000	11,320,540
未払法人税等	250,523	203,768
製品保証引当金	586,044	652,474
その他	3,839,363	4,301,837
流動負債合計	15,834,894	26,420,102
固定負債		
社債	1,400,000	1,650,000
新株予約権付社債	1,080,000	1,080,000
長期借入金	4,217,400	10,615,400
長期預り保証金	2,940,000	2,940,000
再評価に係る繰延税金負債	3,082,468	3,082,468
退職給付引当金	215,785	861,855
リサイクル費用引当金	460,448	440,642
負ののれん	1,348,873	1,654,784
その他	350,304	644,109
固定負債合計	15,095,280	22,969,261
負債合計	30,930,175	49,389,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,866,531	1,866,531
資本剰余金	1,766,793	5,807,172
利益剰余金	865,644	4,749,871
自己株式	83,988	477,869
株主資本合計	2,683,691	2,445,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,301	42,489
土地再評価差額金	4,307,283	4,307,283
為替換算調整勘定	603,949	1,203,054
評価・換算差額等合計	3,680,032	3,061,740
少数株主持分	58,616	251,774
純資産合計	6,422,340	5,759,477
負債純資産合計	37,352,515	55,148,842

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	42,041,307	23,023,918
売上原価	32,834,083	16,280,349
売上総利益	9,207,223	6,743,568
販売費及び一般管理費	1 9,018,538	1 6,631,331
営業利益	188,685	112,237
営業外収益		
受取利息	42,080	6,358
受取配当金	2,267	1,660
負ののれん償却額	150,485	240,444
持分法による投資利益	-	78,283
その他	78,624	83,732
営業外収益合計	273,457	410,478
営業外費用		
支払利息	241,224	173,050
為替差損	276,584	7,332
持分法による投資損失	5,849	-
その他	121,924	69,314
営業外費用合計	645,583	249,697
経常利益又は経常損失 ()	183,441	273,018
特別利益		
前期損益修正益	62,000	-
固定資産売却益	90,563	9,895
投資有価証券売却益	22,712	-
関係会社整理損失引当金戻入額	60,000	-
その他	5,595	1,306
特別利益合計	240,871	11,201
特別損失		
固定資産売却損	207	993
固定資産除却損	51,010	603
投資有価証券評価損	212,686	-
関係会社株式売却損	-	74,793
その他	189,455	4,357
特別損失合計	453,359	80,747
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	395,930	203,472
法人税、住民税及び事業税	44,437	55,485
法人税等調整額	139,616	30,074
法人税等合計	95,179	85,560
少数株主損失 ()	9,513	21,935
四半期純利益又は四半期純損失 ()	291,237	139,847

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	21,142,139	11,042,043
売上原価	16,247,658	7,436,229
売上総利益	4,894,481	3,605,813
販売費及び一般管理費	1 4,600,816	1 3,498,990
営業利益	293,664	106,822
営業外収益		
受取利息	17,171	2,726
負ののれん償却額	112,943	128,038
持分法による投資利益	-	44,959
その他	25,178	28,950
営業外収益合計	155,292	204,674
営業外費用		
支払利息	120,851	85,474
為替差損	386,908	29,094
持分法による投資損失	9,286	-
その他	70,067	36,036
営業外費用合計	587,113	150,605
経常利益又は経常損失()	138,156	160,891
特別利益		
固定資産売却益	89,263	9,374
その他	22,919	1,306
特別利益合計	112,182	10,680
特別損失		
固定資産売却損	-	993
固定資産除却損	42,955	43
投資有価証券評価損	72,243	-
その他	1,446	140
特別損失合計	116,645	1,176
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	142,618	170,395
法人税、住民税及び事業税	1,567	45,257
法人税等調整額	186,322	18,832
法人税等合計	184,755	64,090
少数株主利益又は少数株主損失()	7,676	22,619
四半期純利益	34,460	128,924

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	395,930	203,472
減価償却費	1,452,077	421,312
負ののれん償却額	150,485	240,444
投資有価証券評価損益(は益)	212,686	-
投資有価証券売却損益(は益)	22,712	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	74,793
貸倒引当金の増減額(は減少)	539,302	61,563
製品保証引当金の増減額(は減少)	33,742	83,696
退職給付引当金の増減額(は減少)	70,113	84,859
受取利息及び受取配当金	44,347	8,018
支払利息	241,224	173,050
為替差損益(は益)	209,581	52,296
固定資産売却損益(は益)	90,356	8,902
固定資産除却損	51,010	603
持分法による投資損益(は益)	5,849	78,283
売上債権の増減額(は増加)	1,686,210	2,479,933
たな卸資産の増減額(は増加)	1,941,627	1,307,774
仕入債務の増減額(は減少)	4,001,092	3,675,145
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	790,302	19,389
その他	277,280	766,181
小計	4,498,651	274,468
利息及び配当金の受取額	44,394	6,327
利息の支払額	249,262	179,306
法人税等の支払額	164,992	8,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,868,512	455,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	697,609
有形固定資産の取得による支出	1,588,462	354,422
有形固定資産の売却による収入	664,603	37,444
投資有価証券の売却による収入	23,362	-
定期預金の払戻による収入	1,510,000	-
その他	20,442	56,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	629,946	324,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	750,000	913,080
長期借入れによる収入	3,000,000	1,260,000
長期借入金の返済による支出	2,432,360	3,044,700
社債の発行による収入	1,965,553	-
社債の償還による支出	50,000	250,000
配当金の支払額	192,071	-
自己株式の取得による支出	92	136
自己株式の売却による収入	-	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,541,030	2,947,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	242,432	130,459

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,455,104	2,948,687
現金及び現金同等物の期首残高	12,173,456	9,125,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	₁ 9,718,351	₁ 6,176,703

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるテクノエイト(株)の株式を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間よりテクノエイト(株)およびその子会社であるリブ精工(株)、テクノエイトフィリピンコーポレーションを連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>13社</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「賃貸用土地」は、資産の総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「賃貸用土地」は5,946,405千円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,775,265千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,436,473千円です。
2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。	2 -
商品及び製品 1,165,197千円	
仕掛品 31,398千円	
原材料及び貯蔵品 926,674千円	
計 2,123,269千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送荷造費 1,346,897千円	発送荷造費 648,173千円
広告宣伝費 648,863	広告宣伝費 357,991
販売促進費 584,630	販売促進費 535,785
特許使用料 574,111	特許使用料 578,042
販売手数料 558,044	販売手数料 460,660
製品保証引当金繰入額 299,625	製品保証引当金繰入額 259,807
給料手当 1,283,446	給料手当 1,114,617
退職給付費用 38,662	退職給付費用 14,518
研究開発費 343,966	研究開発費 219,603
支払手数料 254,322	支払手数料 382,127
法定福利費 214,995	法定福利費 151,954

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送荷造費 706,255千円	発送荷造費 353,286千円
広告宣伝費 360,632	広告宣伝費 213,633
販売促進費 294,411	販売促進費 279,929
特許使用料 302,942	特許使用料 356,855
販売手数料 275,539	販売手数料 231,641
製品保証引当金繰入額 163,329	製品保証引当金繰入額 111,679
給料手当 617,006	給料手当 558,673
退職給付費用 26,002	退職給付費用 1,492
研究開発費 166,871	研究開発費 118,816

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>9,718,351千円</u>	現金及び預金勘定 <u>6,176,703千円</u>
現金及び現金同等物 <u>9,718,351千円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,176,703千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,829,665株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 396,241株

3. 新株予約権等に関する事項

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年8月15日発行)

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 4,075,471株

新株予約権付社債の四半期連結会計期間末残高 1,080,000千円 (親会社 1,080,000千円)

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	A V C事業 (千円)	O E M事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	12,212,350	8,442,555	130,832	356,401	21,142,139	-	21,142,139
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	62,997	579,392	-	38,486	680,876	(680,876)	-
計	12,275,347	9,021,947	130,832	394,888	21,823,016	(680,876)	21,142,139
営業利益又は 営業損失()	477,755	57,363	78,547	16,151	482,790	(189,127)	293,664

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	A V C事業 (千円)	O E M事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	8,556,341	2,101,756	130,832	253,111	11,042,043	-	11,042,043
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	28,332	114,617	-	11,758	154,708	(154,708)	-
計	8,584,674	2,216,374	130,832	264,870	11,196,751	(154,708)	11,042,043
営業利益又は 営業損失()	147,599	96,939	77,788	60,839	261,488	(154,665)	106,822

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	A V C事業 (千円)	O E M事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	25,383,873	15,632,292	261,664	763,476	42,041,307	-	42,041,307
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	235,038	986,737	-	51,490	1,273,265	(1,273,265)	-
計	25,618,911	16,619,030	261,664	814,966	43,314,572	(1,273,265)	42,041,307
営業利益又は 営業損失()	492,136	62,490	172,387	63,143	538,891	(350,206)	188,685

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	A V C事業 (千円)	O E M事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	17,134,497	5,096,674	261,664	531,080	23,023,918	-	23,023,918
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	494,311	471,379	-	40,444	1,006,135	(1,006,135)	-
計	17,628,809	5,568,053	261,664	571,525	24,030,053	(1,006,135)	23,023,918
営業利益又は 営業損失()	186,207	172,482	171,676	119,316	411,051	(298,814)	112,237

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
A V C事業	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品、P CおよびP C ペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
O E M事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品、自動車部品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、A V C事業で36,530千円営業利益が減少し、営業損失がO E M事業で10,453千円、その他事業で15,538千円それぞれ増加しております。

(注4) 追加情報

前第2四半期連結累計期間

機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、従来は耐用年数を3~11年としておりましたが、耐用年数を7~9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がA V C事業で517千円減少し、営業損失がO E M事業で68,940千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,909,471	3,951,231	2,453,456	1,827,981	21,142,139	-	21,142,139
(2) セグメント間の内部売上高	8,016,518	-	19,824	6,476,353	14,512,697	(14,512,697)	-
計	20,925,990	3,951,231	2,473,280	8,304,335	35,654,837	(14,512,697)	21,142,139
営業利益又は営業損失()	833,959	19,179	147,890	220,876	484,371	(190,708)	293,664

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,282,369	2,270,249	1,639,782	849,640	11,042,043	-	11,042,043
(2) セグメント間の内部売上高	7,621,839	-	14,809	3,069,810	10,706,458	(10,706,458)	-
計	13,904,209	2,270,249	1,654,592	3,919,450	21,748,501	(10,706,458)	11,042,043
営業利益又は営業損失()	149,582	100,357	6,060	17,608	261,488	(154,665)	106,822

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,655,142	7,965,849	4,527,349	2,892,965	42,041,307	-	42,041,307
(2) セグメント間の内部売上高	13,777,283	-	27,424	11,153,512	24,958,220	(24,958,220)	-
計	40,432,426	7,965,849	4,554,773	14,046,478	66,999,527	(24,958,220)	42,041,307
営業利益又は営業損失()	782,554	27,225	69,227	144,646	541,456	(352,770)	188,685

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,933,933	4,800,688	2,744,396	1,544,899	23,023,918	-	23,023,918
(2) セグメント間の内部売上高	11,181,959	-	27,573	5,594,643	16,804,176	(16,804,176)	-
計	25,115,892	4,800,688	2,771,970	7,139,543	39,828,094	(16,804,176)	23,023,918
営業利益又は営業損失()	468,449	72,952	80,456	49,894	411,051	(298,814)	112,237

(注1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ... アメリカ
- (2) 欧州 ... ドイツ
- (3) アジア ... マレーシア、フィリピン、中国

(注3) 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で62,521千円増加しております。

(注4) 追加情報

前第2四半期連結累計期間

機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、従来は耐用年数を3~11年としておりましたが、耐用年数を7~9年に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で69,457千円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,016,425	2,698,222	2,453,078	275,896	9,443,623
連結売上高（千円）					21,142,139
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.0	12.8	11.6	1.3	44.7

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,312,232	1,885,265	1,559,573	217,165	5,974,238
連結売上高（千円）					11,042,043
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.9	17.1	14.1	2.0	54.1

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	8,095,656	5,090,503	4,072,246	479,821	17,738,228
連結売上高（千円）					42,041,307
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.3	12.1	9.7	1.1	42.2

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,891,461	3,208,747	2,641,964	318,447	11,060,620
連結売上高（千円）					23,023,918
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.2	13.9	11.5	1.4	48.0

（注1） 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

- （1）北米 ... アメリカ、カナダ
- （2）欧州 ... ドイツ、フランス、イタリア
- （3）アジア ... マレーシア、シンガポール、フィリピン、中国、韓国、インド
- （4）その他の地域 ... オセアニア、中南米

（注3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当第2四半期連結会計期間において、重要な変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当第2四半期連結会計期間において、重要な変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 134.16円	1株当たり純資産額 121.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 7.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	291,237	139,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	291,237	139,847
期中平均株式数(千株)	41,137	45,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.79円	1株当たり四半期純利益金額	2.72円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	0.67円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	34,460	128,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	34,460	128,924
期中平均株式数(千株)	43,830	47,434
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税効果相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税効果相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(千株)	7,975	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

当社は平成21年10月28日開催の取締役会において、平成19年8月30日発行の当社第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の全額を繰上償還することを決議し、平成21年10月30日に1,080,000千円を償還いたしました。

1. 繰上償還の理由

当社グループの抜本的な財務戦略の見直しの観点から、金融機関との取引における残高および条件の見直しを行なうとともに当該社債を繰上償還いたしました。

2. 繰上償還の種類、銘柄、償還額

(1) 繰上償還種類および繰上償還銘柄

当社第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

(2) 繰上償還日

平成21年10月30日

(3) 繰上償還額

1,080,000千円

3. 償還の方法

買入による償還

4. 償還のための資金調達の方法

当社手元資金を充当

5. その他重要な特約等はありません

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当第2四半期連結会計期間において、重要な変動はありません。

2【その他】

当社および連結子会社3社は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc. (以下「GTI」) および Onkyo America, Inc. (以下「OAI」) から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されました。なお、連結子会社3社とは、ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. (以下「ML」)、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH (以下「EU」)、ONKYO U.S.A. CORP. であります。

(内容)

当社、MLおよびEUは、GTIに対し平成12年8月に当社の米国子会社であったOAIの発行済株式を全株売却しました。その後、平成13年12月に、GTIおよびOAIは、米国で破産法の適用を申請しております。GTIは、平成15年9月にこの株式譲渡の無効を主張し、譲渡対価の一部である13,000千USドル(当社3,900千USドル、MLおよびEUは各4,550千USドル)と、OAIが破産法申請前90日間に支払った商品代金の652千USドルの返還請求を提訴しました。なお、当社および当社子会社は、この株式譲渡無効の訴えが不当なものであるとして、抗弁する所存であります。なお、平成20年2月に、本訴訟の当事会社をMLからONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. に引継ぐ手を完了し、MLは平成20年3月に清算を結了しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

オンキヨー株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

オンキヨー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。